

半 期 報 告 書

(第60期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

阪 和 興 業 株 式 会 社

(401095)

第60期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

阪 和 興 業 株 式 会 社

目 次

頁

第60期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	阪和興業株式会社
【英訳名】	HANWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 修 爾
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京 本社において行っております。)
【電話番号】	06(6206)3121
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 口 淳 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地1丁目13番10号
【電話番号】	03(3544)2197
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 口 淳 宏
【縦覧に供する場所】	阪和興業株式会社東京本社 (東京都中央区築地1丁目13番10号) 阪和興業株式会社名古屋支社 (名古屋市東区東桜1丁目13番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	440,426	523,232	622,184	933,956	1,097,706
経常利益 (百万円)	10,787	9,124	9,538	21,522	18,271
中間(当期)純利益 (百万円)	8,532	5,492	5,715	13,704	10,503
純資産額 (百万円)	66,206	80,055	88,382	72,875	86,145
総資産額 (百万円)	352,632	399,570	428,645	376,521	413,020
1株当たり純資産額 (円)	312.97	378.55	414.42	343.82	406.68
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	40.33	25.97	27.03	64.03	48.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.8	20.0	20.4	19.4	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,822	△10,199	△21,106	△13,340	22,299
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,857	△10,688	110	△730	△14,079
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,256	14,258	10,457	23,523	△7,497
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	18,226	11,682	8,026	17,658	18,985
従業員数 (名)	1,409 [289]	1,507 [319]	1,616 [345]	1,424 [302]	1,519 [334]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員数であります。

4 第60期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	431,338	510,432	604,960	917,839	1,074,630
経常利益 (百万円)	10,136	8,869	9,089	20,350	17,564
中間(当期)純利益 (百万円)	8,109	5,273	5,495	12,951	10,006
資本金 (百万円)	45,651	45,651	45,651	45,651	45,651
発行済株式総数 (株)	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200
純資産額 (百万円)	68,091	79,818	86,169	73,392	85,175
総資産額 (百万円)	349,947	391,590	419,441	373,296	404,791
1株当たり純資産額 (円)	321.88	377.43	407.53	346.26	402.09
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	38.33	24.94	25.99	60.47	46.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	5.00	9.00	10.00
自己資本比率 (%)	19.5	20.4	20.5	19.7	21.0
従業員数 (名)	906	940	976	898	922

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	986[73]
非 鉄	84[2]
食 品	87[22]
石油・化成品	62[4]
そ の 他	151[231]
全 社(共 通)	246[13]
計	1,616[345]

(注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。

2 「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	976
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油の高騰や非鉄金属類の乱高下など国際商品市場の不安定な状況や、米国経済の減速感などにより、先行きの見通しにくい状況にありましたが、概ね前連結会計年度からの拡大基調が維持されました。また、わが国経済におきましても、原油価格の高騰や金融政策の転換が経済活動に与える影響など先行きへの不透明感はあったものの、民間設備投資は依然活発で、堅調な個人消費とともに、全体としては好調な景気を持続しました。

このような環境において、当中間連結会計期間の売上高は、非鉄金属や船用石油などの積極的な販売により、前中間連結会計期間比18.9%増の622,184百万円となりました。また、利益面でも、鉄鋼事業においては減益となりましたが、非鉄事業や石油・化成品事業の伸長により、営業利益は前中間連結会計期間比4.0%増の10,122百万円、経常利益は前中間連結会計期間比4.5%増の9,538百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比4.1%増の5,715百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鉄鋼事業

国内外で好調な電機・自動車・産建機業界向けに加え、耐震偽装問題などの影響で着工がずれこんでいた民間建築需要向けも徐々に回復してきたことなどから、売上高は前中間連結会計期間比4.7%増の323,293百万円となりました。しかしながら、供給はタイト化しているものの、一部商品の市中在庫調整の遅れなどにより市況の上昇基調は鈍く、採算の回復が遅れたことから、営業利益は前中間連結会計期間比17.0%減の6,536百万円となりました。

② 非鉄事業

国際商品価格が乱高下する環境にあったものの、拡販体制を強化し、南アフリカのサマンコール・クロム社のクロム系商品や、太陽電池用シリコンウエハー、ニッケル鉬石の取扱いを伸ばしたことなどにより、売上高は前中間連結会計期間比77.6%増の107,704百万円、営業利益は前中間連結会計期間比69.1%増の3,900百万円となりました。

③ 食品事業

海外市況が高値水準で推移した影響により、主力のエビなどの国内商品市況が堅調に推移したことや、加工品の拡販に注力した結果、売上高は前中間連結会計期間比9.9%増の47,079百万円となりましたが、日本近海産サバの豊漁によりサバの国内市況が大幅に下落したことによる採算の悪化などのため、営業利益は前中間連結会計期間比95.1%減の25百万円となりました。

④ 石油・化成品事業

原油価格が高水準を維持する中、ガソリン・灯油の拡販や海外積みの船用石油の取扱い拡充などにより、売上高は前中間連結会計期間比32.1%増の116,852百万円、営業利益は前中間連結会計期間比107.0%増の1,391百万円となりました。

⑤ その他の事業

主に木材事業において、ロシア材の取扱いの増加や、原木の供給減による国内合板市況の上昇により、売上高は前中間連結会計期間比21.8%増の27,254百万円、営業利益は前中間連結会計期間比0.5%増の929百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、10,959百万円(57.7%)減少し、8,026百万円となりました。

これは活発な営業活動に伴う資金需要が、借入金による調達を上回ったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による支出は21,106百万円となり、前中間連結会計期間比10,907百万円(106.9%)の増加となりました。これは営業債権等が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による収入は110百万円となりました(前中間連結会計期間は10,688百万円の支出)。これは有形固定資産及び投資有価証券の取得に関連する支出が減少したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは20,995百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による収入は10,457百万円となり、前中間連結会計期間比3,801百万円(26.7%)の減少となりました。これは借入金による純調達額が減少したことによるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
鉄 鋼	323,293	4.7
非 鉄	107,704	77.6
食 品	47,079	9.9
石油・化成品	116,852	32.1
そ の 他	27,254	21.8
計	622,184	18.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における当該割合がいずれも100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	211,663,200	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	211,663,200	—	45,651	—	—

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,459	9.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,958	5.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,880	2.78
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	3,250	1.54
阪和興業社員持株会	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目3-9	2,952	1.39
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,614	1.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,560	1.21
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定配当重視口)	東京都千代田区永田町2丁目13-10	2,219	1.05
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,112	1.00
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,911	0.90
計	—	55,915	26.42

(注) パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他6社の共同保有者から、各社が連名で関東財務局長宛に提出した平成18年10月11日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受けており、平成18年9月30日現在で提出者及び共同保有者が9,624千株の株券等(株券等保有割合は4.55%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況の確認ができません。上記大株主の状況には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,658,000	210,658	—
単元未満株式	普通株式 783,200	—	—
発行済株式総数	211,663,200	—	—
総株主の議決権	—	210,658	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式109,000株(議決権109個)が含まれております。
2 1単元の株式数は1,000株であります。
3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式387株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目3番9号	222,000	—	222,000	0.10
計	—	222,000	—	222,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	545	547	475	453	467	460
最低(円)	521	451	403	411	431	417

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	東京鋼板担当兼薄板・ステンレス部長	取締役	東京鋼板担当	芹 澤 浩	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 3 6		9,707			8,039			16,979	
2 受取手形及び売掛金	※ 6		217,147			232,725			208,225	
3 たな卸資産			69,914			83,456			76,053	
4 その他の流動資産			26,565			23,671			26,823	
貸倒引当金			△756			△830			△736	
流動資産合計			322,578	80.7		347,063	81.0		327,346	79.3
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 土地	※ 2	24,462			24,450			24,450		
(2) その他の 有形固定資産	※ 1 3	14,409	38,872		15,638	40,089		14,749	39,200	
2 無形固定資産	※ 3		669			628			649	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※ 3	26,955			28,165			33,805		
(2) その他の投資		11,862			13,435			13,137		
貸倒引当金		△1,368	37,449		△736	40,864		△1,118	45,824	
固定資産合計			76,991	19.3		81,582	19.0		85,673	20.7
資産合計			399,570	100.0		428,645	100.0		413,020	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 6	121,383		151,032		140,078	
2 短期借入金	※ 3	66,708		62,565		51,045	
3 賞与引当金		1,815		1,943		1,666	
4 その他の流動負債		29,814		27,982		34,534	
流動負債合計		219,722	55.0	243,523	56.8	227,323	55.0
II 固定負債							
1 社債		—		10,000		10,000	
2 長期借入金		89,475		74,875		74,900	
3 退職給付引当金		88		107		103	
4 その他の固定負債	※ 2	9,482		11,756		13,739	
固定負債合計		99,046	24.8	96,739	22.6	98,742	23.9
負債合計		318,768	79.8	340,263	79.4	326,066	78.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		746	0.2	—	—	808	0.2
(資本の部)							
I 資本金		45,651	11.4	—	—	45,651	11.1
II 資本剰余金		2	0.0	—	—	2	0.0
III 利益剰余金		27,329	6.8	—	—	31,288	7.6
IV 土地再評価差額金	※ 2	1,654	0.4	—	—	△16	△0.0
V その他有価証券評価 差額金		7,089	1.8	—	—	10,445	2.5
VI 為替換算調整勘定		△1,615	△0.4	—	—	△1,159	△0.3
VII 自己株式		△56	△0.0	—	—	△67	△0.0
資本合計		80,055	20.0	—	—	86,145	20.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		399,570	100.0	—	—	413,020	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		45,651		—	
2 資本剰余金		—		2		—	
3 利益剰余金		—		36,010		—	
4 自己株式		—		△74		—	
株主資本合計		—	—	81,589	19.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		7,558		—	
2 繰延ヘッジ損益		—		△398		—	
3 土地再評価差額金	※ 2	—		△16		—	
4 為替換算調整勘定		—		△1,107		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	6,035	1.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	757	0.2	—	—
純資産合計		—	—	88,382	20.6	—	—
負債純資産合計		—	—	428,645	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		523,232	100.0		622,184	100.0		1,097,706	100.0
II 売上原価			501,543	95.8		599,206	96.3		1,053,919	96.0
売上総利益			21,689	4.2		22,977	3.7		43,787	4.0
III 販売費及び一般管理費			11,952	2.3		12,855	2.1		24,096	2.2
営業利益			9,736	1.9		10,122	1.6		19,690	1.8
IV 営業外収益	※ 1									
1 受取利息		484			514			1,164		
2 受取配当金		556			416			661		
3 為替差益		—			247			—		
4 雑収入		215	1,257	0.2	154	1,333	0.2	561	2,387	0.2
V 営業外費用	※ 1									
1 支払利息		1,156			1,449			2,542		
2 雑損失		712	1,869	0.4	467	1,916	0.3	1,263	3,806	0.3
経常利益			9,124	1.7		9,538	1.5		18,271	1.7
VI 特別損失										
減損損失	※ 2	—	—	—	—	—	—	450	450	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			9,124	1.7		9,538	1.5		17,821	1.7
法人税、住民税 及び事業税		3,234			3,769			6,530		
法人税等調整額		343	3,578	0.7	66	3,835	0.6	736	7,266	0.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			54	0.0		△11	△0.0		50	0.0
中間(当期)純利益	※ 2		5,492	1.0		5,715	0.9		10,503	1.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1		1
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			2		2
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			23,912		23,912
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		5,492		10,503	
2 土地再評価差額金取崩額		—	5,492	3	10,507
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,903		2,960	
2 取締役賞与金		160		160	
3 土地再評価差額金取崩額		0		—	
4 従業員奨励及び福利基金 による減少高	※ 1	10	2,074	10	3,131
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			27,329		31,288

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	45,651	2	31,288	△67	76,874
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注) 1			△1,057		△1,057
取締役賞与(注) 1			△150		△150
従業員奨励及び福利基金による減少高(注) 2			△1		△1
中間純利益			5,715		5,715
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加に伴う増加高			214		214
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	4,721	△7	4,714
平成18年9月30日残高(百万円)	45,651	2	36,010	△74	81,589

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	10,445	—	△16	△1,159	9,270	808	86,954
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注) 1							△1,057
取締役賞与(注) 1							△150
従業員奨励及び福利基金による減少高(注) 2							△1
中間純利益							5,715
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
連結子会社増加に伴う増加高							214
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,887	△398	—	51	△3,234	△51	△3,286
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,887	△398	—	51	△3,234	△51	1,428
平成18年9月30日残高(百万円)	7,558	△398	△16	△1,107	6,035	757	88,382

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 連結子会社の所在国(中華人民共和国)における法令に基づく項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		9,124	9,538	17,821
2 減価償却費		952	996	1,969
3 減損損失		—	—	450
4 貸倒引当金の減少額		△27	△283	△297
5 受取利息及び受取配当金		△1,041	△931	△1,826
6 支払利息		1,156	1,449	2,542
7 売上債権の増加額		△12,577	△24,347	△3,185
8 たな卸資産の増加額		△6,004	△6,831	△11,778
9 仕入債務の増加額		2,777	11,067	21,239
10 預り金の減少額		—	△8,265	—
11 その他		1,382	396	4,953
小計		△4,257	△17,210	31,888
12 利息及び配当金の受取額		1,022	1,068	1,660
13 利息の支払額		△1,208	△1,416	△2,477
14 法人税等の支払額		△5,755	△3,547	△8,772
営業活動による キャッシュ・フロー		△10,199	△21,106	22,299

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△6,480	△941	△7,899
2 有形固定資産の 売却による収入		25	10	40
3 投資有価証券の 取得による支出		△4,036	△1,938	△5,278
4 投資有価証券の 売却による収入		—	2,778	89
5 短期貸付金の純減少額		—	25	—
6 長期貸付金の 回収による収入		—	61	—
7 貸付けによる支出		△388	—	△724
8 貸付金の回収による収入		969	—	1,554
9 その他		△778	115	△1,861
投資活動による キャッシュ・フロー		△10,688	110	△14,079
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (又は純減少額(△))		10,621	14,577	△26,846
2 長期借入れによる収入		20,620	—	29,470
3 長期借入金の 返済による支出		△15,025	△3,025	△17,050
4 社債の発行による収入		—	—	9,950
5 配当金の支払額		△1,902	△1,061	△2,955
6 少数株主への配当金の 支払額		△49	△25	△49
7 その他		△6	△7	△16
財務活動による キャッシュ・フロー		14,258	10,457	△7,497
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		654	△430	604
V 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額(△))		△5,975	△10,967	1,327
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		17,658	18,985	17,658
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	8	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	11,682	8,026	18,985

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポ レイション 阪和(香港)有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和泰国(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産 額、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等の観点 から、いずれも小規模であ り、かつ、全体としても中間 連結財務諸表に重要な影響を 与えないと認められるので、 連結の範囲から除外しており ます。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポ レイション 阪和(香港)有限公司 なお、阪和エコスチール(株)に ついては、中間連結財務諸表 に与える影響が重要になった ため、当中間連結会計期間より 連結子会社に含めておりま す。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポ レイション 阪和(香港)有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和泰国(株) 阪和エコスチール(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産 額、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等の観点 から、いずれも小規模であ り、かつ、全体としても連結 財務諸表に重要な影響を与え ないと認められるので、連結 の範囲から除外しておりま す。
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(阪和泰国(株)他)及 び関連会社(東莞鉄和金属制品 有限公司他)は、それぞれ中間 純損益、利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性が乏しいと認め られるので持分法は適用しており ません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(阪和泰国(株)他)及 び関連会社(東莞鉄和金属制品 有限公司他)は、それぞれ当期 純損益、利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性が乏しいと認め られるので持分法は適用しており ません。
3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社のうち、中間決算日 が中間連結決算日と異なる会社 は次のとおりであります。 連結子会社名 中間決算日 ハンワ・アメリカ ン・コーポレイシ ョン 8月末日 ハンワ・カナダ・ コーポレイション 8月末日 阪和(香港) 有限公司 8月末日 長富不銹鋼中心 (蘇州)有限公司 6月末日 阪和貿易(上海) 有限公司 6月末日 中間連結財務諸表の作成に当た っては、連結子会社の中間財務 諸表を使用しておりますが、中 間連結決算日との間に生じた重 要な取引については連結上必要 な調整を行っております。	3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社は次のと おりであります。 連結子会社名 決算日 ハンワ・アメリカ ン・コーポレイシ ョン 2月末日 ハンワ・カナダ・ コーポレイション 2月末日 阪和(香港) 有限公司 2月末日 長富不銹鋼中心 (蘇州)有限公司 12月末日 阪和貿易(上海) 有限公司 12月末日 連結財務諸表の作成に当たっ ては、連結子会社の財務諸表を使 用しておりますが、連結決算日 との間に生じた重要な取引につ いては連結上必要な調整を行っ ております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準……原価基準 評価方法……移動平均法 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 評価基準……時価基準 ③ たな卸資産 評価基準……低価基準(切放し方式) 評価方法……主として移動平均法又は個別法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 ……主として定率法 ② 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社では、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を、監査役については平成16年 6月28日、取締役については平成17年 6月29日をもって廃止し、平成17年 6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分を、固定負債の「その他の固定負債」として計上しております。	③ 退職給付引当金 同左 —————	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社では、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を、監査役については平成16年 6月28日、取締役については平成17年 6月29日をもって廃止し、平成17年 6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分を、固定負債の「その他の固定負債」として計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
⑤ 土地買戻損失引当金 (追加情報) 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、平成17年 9月20日に同財団より買戻したことに伴い、「土地買戻損失引当金」を全額取崩しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	————— (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左	⑤ 土地買戻損失引当金 (追加情報) 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、平成17年 9月20日に同財団より買戻したことに伴い、「土地買戻損失引当金」を全額取崩しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、特例処理の要件を 満たしている金利スワップ 取引については、特例処理 によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のと おりであります。 a ヘッジ手段…金利スワ ップ取引 ヘッジ対象…借入金 b ヘッジ手段…商品先渡 取引 ヘッジ対象…非鉄金属 輸入によ るたな卸 資産及び 予定取引 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 権限規定及び取引限度額等 を定めた内部規定に基づ き、ヘッジ対象に係る商品 価格変動リスク及び金利変 動リスクを一定の範囲内で ヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場 変動とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計又 は相場変動を比較し、両者 の変動額等を基礎にして、 ヘッジ有効性を評価してお ります。ただし、特例処理 によっている金利スワップ 取引については、有効性の 評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してお ります。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左 ② 連結納税制度の適用 同左	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおり であります。 a ヘッジ手段…金利スワ ップ取引 ヘッジ対象…借入金 b ヘッジ手段…商品先渡 取引 ヘッジ対象…非鉄金属 輸入によ るたな卸 資産及び 予定取引 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左 ② 連結納税制度の適用 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ81百万円減少しております。 なお、当中間連結会計期間において算定した額を未払金として計上し、「その他の流動負債」に含めて表示しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、88,023百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「為替差益」として区分掲記しておりました為替差損益は、当中間連結会計期間においては為替差損となり、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の当該金額は62百万円であります。 —————	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました為替差損益は、当中間連結会計期間においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の為替差損の金額は62百万円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の減少額」は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の当該金額は△1,611百万円であります。 2 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの貸付金については、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」として短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示しておりましたが、当中間連結会計期間から、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、短期貸付金については、「短期貸付金の純減少額」として純額表示し、長期貸付金については総額表示する方法に変更しております。 なお、当中間連結会計期間において従来通り短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合には、「貸付けによる支出」は△1,070百万円、「貸付金の回収による収入」は1,156百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 13,711百万円 ※ 2 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律 第34号)に基づき、平成14年 3月31日に当社の事業用の土 地の再評価を行い、再評価差 額については、当該評価差額 に係る税金相当額を「その他 の固定負債」として負債の部 に計上し、これを控除した金 額を「土地再評価差額金」と して資本の部に計上しており ます。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律 施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第 1号に定める方法により算 出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 15,801百万円 ※ 2 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律 第34号)に基づき、平成14年 3月31日に当社の事業用の土 地の再評価を行い、再評価差 額については、当該評価差額 に係る税金相当額を「その他 の固定負債」として負債の部 に計上し、これを控除した金 額を「土地再評価差額金」と して純資産の部に計上してい ります。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律 施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第 1号に定める方法により算 出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 14,563百万円 ※ 2 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律 第34号)に基づき、平成14年 3月31日に当社の事業用の土 地の再評価を行い、再評価差 額については、当該評価差額 に係る税金相当額を「その他 の固定負債」として負債の部 に計上し、これを控除した金 額を「土地再評価差額金」と して資本の部に計上してい ります。 なお、再評価に係る繰延税金 資産について個別に回収可能 性を見直した結果、当連結会 計年度末の再評価に係る繰延 税金負債が1,666百万円増加 し、土地再評価差額金が同額 減少しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律 施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第 1号に定める方法により算 出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
※ 3 担保資産 短期借入金の担保に供してい る資産 その他の 有形固定資産 448百万円 無形固定資産 59 計 508 対応債務 短期借入金 354 取引保証金等として差入れて いる資産 現金及び預金 10百万円 投資有価証券 3,525 計 3,535	※ 3 担保資産 短期借入金の担保に供してい る資産 その他の 有形固定資産 469百万円 無形固定資産 62 計 531 対応債務 短期借入金 116 取引保証金等として差入れて いる資産 現金及び預金 13百万円 投資有価証券 4,250 計 4,263	※ 3 担保資産 短期借入金の担保に供してい る資産 その他の 有形固定資産 490百万円 無形固定資産 64 計 555 対応債務 短期借入金 377 取引保証金等として差入れて いる資産 現金及び預金 10百万円 投資有価証券 4,548 計 4,558

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1 日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月31日)																										
※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料 3,909百万円 賞与引当金 1,760 繰入額 _____	※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料 4,167百万円 賞与引当金 1,883 繰入額 _____	※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料 7,871百万円 賞与引当金 1,609 繰入額 ※ 2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">事業所 又は用途</th><th colspan="2">減損損失</th></tr><tr><th>土地</th><th>計</th></tr><tr><td>千葉県 習志野市</td><td>物流センター</td><td>257</td><td>257</td></tr><tr><td>大阪市 住之江区</td><td>物流センター</td><td>155</td><td>155</td></tr><tr><td>愛知県 海部郡</td><td>物流センター</td><td>30</td><td>30</td></tr><tr><td>三重県 志摩市</td><td>遊休</td><td>6</td><td>6</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>450</td><td>450</td></tr></table> 当社及び連結子会社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。 継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。	場所	事業所 又は用途	減損損失		土地	計	千葉県 習志野市	物流センター	257	257	大阪市 住之江区	物流センター	155	155	愛知県 海部郡	物流センター	30	30	三重県 志摩市	遊休	6	6	計		450	450
場所	事業所 又は用途	減損損失																										
		土地	計																									
千葉県 習志野市	物流センター	257	257																									
大阪市 住之江区	物流センター	155	155																									
愛知県 海部郡	物流センター	30	30																									
三重県 志摩市	遊休	6	6																									
計		450	450																									

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 中華人民共和国所在の連結子会社が当該国の法令に基づいて利益処分したものであります。	※1 同左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	211,663,200	—	—	211,663,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	206,306	17,860	1,779	222,387

(変動事由の概要)

「増加」は、単元未満株主の買取請求に応じたことによるものであります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,057	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,057	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,707百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △252 その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先 2,228 現金及び現金同等物 11,682	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,039百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △13 現金及び現金同等物 8,026	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,979百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △319 その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先 2,325 現金及び現金同等物 18,985

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																															
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び残高相当額 <table><tr><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>その他の 有形固定 資産</td><td>1,492</td><td>631</td><td>861</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td><td>153</td><td>67</td><td>86</td></tr><tr><td>計</td><td>1,646</td><td>698</td><td>947</td></tr></table> ② 未経過支払リース料残高相 当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>380百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>585</td></tr><tr><td>計</td><td>965</td></tr></table> ③ 当中間連結会計期間に係る 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額 支払リース料 189百万円 減価償却費 177 相当額 支払利息 12 相当額 ④ 減価償却費相当額及び支払 利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっておりま す。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との 差額を支払利息相当額と し、各期への配分方法に ついては、利息法によっ ております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありませんので、項目 等の記載は省略してしま す。	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定 資産	1,492	631	861	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	153	67	86	計	1,646	698	947	1年以内	380百万円	1年超	585	計	965	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び残高相当額 <table><tr><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>その他の 有形固定 資産</td><td>1,934</td><td>919</td><td>1,015</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td><td>149</td><td>89</td><td>60</td></tr><tr><td>計</td><td>2,084</td><td>1,008</td><td>1,075</td></tr></table> ② 未経過支払リース料残高相 当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>446百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>634</td></tr><tr><td>計</td><td>1,081</td></tr></table> ③ 当中間連結会計期間に係る 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額 支払リース料 259百万円 減価償却費 240 相当額 支払利息 16 相当額 ④ 減価償却費相当額及び支払 利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方 法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定 資産	1,934	919	1,015	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	149	89	60	計	2,084	1,008	1,075	1年以内	446百万円	1年超	634	計	1,081	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び残高相当額 <table><tr><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>その他の 有形固定 資産</td><td>1,862</td><td>802</td><td>1,059</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td><td>149</td><td>78</td><td>70</td></tr><tr><td>計</td><td>2,011</td><td>880</td><td>1,130</td></tr></table> ② 未経過支払リース料残高相 当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>444百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>708</td></tr><tr><td>計</td><td>1,152</td></tr></table> ③ 当連結会計年度に係る支払 リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 436百万円 減価償却費 409 相当額 支払利息 29 相当額 ④ 減価償却費相当額及び支払 利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方 法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定 資産	1,862	802	1,059	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	149	78	70	計	2,011	880	1,130	1年以内	444百万円	1年超	708	計	1,152
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																															
その他の 有形固定 資産	1,492	631	861																																																														
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	153	67	86																																																														
計	1,646	698	947																																																														
1年以内	380百万円																																																																
1年超	585																																																																
計	965																																																																
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																															
その他の 有形固定 資産	1,934	919	1,015																																																														
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	149	89	60																																																														
計	2,084	1,008	1,075																																																														
1年以内	446百万円																																																																
1年超	634																																																																
計	1,081																																																																
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																															
その他の 有形固定 資産	1,862	802	1,059																																																														
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	149	78	70																																																														
計	2,011	880	1,130																																																														
1年以内	444百万円																																																																
1年超	708																																																																
計	1,152																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 47百万円 1年超 48 計 95	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 38百万円 1年超 87 計 126	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 49百万円 1年超 25 計 75

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,807	17,584	11,777	7,794	20,422	12,627	6,077	23,360	17,282
計	5,807	17,584	11,777	7,794	20,422	12,627	6,077	23,360	17,282

(注) 中間決算末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,257	1,401	1,278
計	1,257	1,401	1,278
(2) その他有価証券			
① 非上場株式	2,038	2,728	2,738
② 非上場外国株式	4,074	1,414	4,228
③ 優先出資証券	2,000	2,000	2,000
④ 投資事業有限責任組合 への出資	—	197	199
計	8,113	6,340	9,166

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	9,486	9,823	△337	19,198	19,561	△363	8,984	9,104	△120
	その他の通貨	—	—	—	1,927	1,942	△14	283	285	△1
	買建									
	米ドル	14,442	14,864	422	10,364	10,703	338	10,283	10,506	223
	その他の通貨	2,385	2,393	8	1,823	1,838	14	542	554	12
	スワップ取引									
商品	受取円・支払 米ドル	13,990	△903	△903	14,520	△1,089	△1,089	14,163	△1,303	△1,303
	計	—	—	△810	—	—	△1,114	—	—	△1,190
	先渡取引									
	石油製品									
	売建	10,846	10,967	△120	12,070	10,750	1,319	10,766	10,730	35
	買建	3,134	3,166	31	5,566	5,513	△53	1,617	1,683	65
	食品									
	売建	14	14	0	1	2	△0	22	24	△1
	買建	14	14	0	16	18	2	—	—	—
	非鉄金属									
	売建	2,221	2,250	△28	8,077	8,093	△15	5,578	5,574	3
	買建	1,065	1,072	7	3,894	4,165	271	1,779	1,756	△22
	スワップ取引									
	石油製品									
	受取固定・ 支払変動	6,307	△544	△544	6,693	609	609	2,557	△70	△70
	受取変動・ 支払固定	13,902	919	919	12,558	△1,390	△1,390	13,857	89	89
	計	—	—	264	—	—	743	—	—	101

(注) 1 時価の算定方法

- 為替予約取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。
スワップ取引……………取引金融機関等から提示された価格によっております。
先渡取引……………取引所会員等から提示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 「評価損益」は、中間連結損益計算書及び連結損益計算書に計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	308,921	60,646	42,822	88,475	22,367	523,232	—	523,232
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	(一)	—
計	308,921	60,646	42,822	88,475	22,367	523,232	(一)	523,232
営業費用	301,045	58,339	42,314	87,803	21,442	510,944	2,551	513,495
営業利益	7,876	2,307	507	672	924	12,288	(2,551)	9,736

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

- (1) 鉄鋼……………条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 非鉄……………ニッケル、銅、アルミニウム、製鉄副資材
- (3) 食品……………水産物、畜産物
- (4) 石油・化成品……………石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (5) その他……………木材、機械、アミューズメント施設の運営

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(2,551百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	323,293	107,704	47,079	116,852	27,254	622,184	—	622,184
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	(一)	—
計	323,293	107,704	47,079	116,852	27,254	622,184	(一)	622,184
営業費用	316,757	103,803	47,054	115,460	26,324	609,400	2,661	612,062
営業利益	6,536	3,900	25	1,391	929	12,784	(2,661)	10,122

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

- (1) 鉄鋼……………条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 非鉄……………ニッケル、クロム、銅、アルミニウム、合金鉄、太陽電池原材料
- (3) 食品……………水産物、畜産物
- (4) 石油・化成品……………石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (5) その他……………木材、機械、アミューズメント施設の運営

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(2,661百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	614,045	139,108	87,624	210,254	46,672	1,097,706	—	1,097,706
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	(一)	—
計	614,045	139,108	87,624	210,254	46,672	1,097,706	(一)	1,097,706
営業費用	599,574	133,750	86,874	207,745	44,906	1,072,850	5,165	1,078,016
営業利益	14,470	5,358	749	2,509	1,766	24,855	(5,165)	19,690

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

- (1) 鉄鋼……………条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 非鉄……………ニッケル、クロム、銅、アルミニウム、合金鉄、太陽電池原材料
- (3) 食品……………水産物、畜産物
- (4) 石油・化成品……………石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (5) その他……………木材、機械、アミューズメント施設の運営

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(5,165百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	78,238	9,988	88,226
II 連結売上高(百万円)	—	—	523,232
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	1.9	16.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・韓国・タイ・シンガポール

(2) その他の地域……アメリカ

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	111,890	20,166	132,056
II 連結売上高(百万円)	—	—	622,184
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	3.2	21.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・韓国・タイ・シンガポール

(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	164,594	22,760	187,354
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,097,706
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	2.1	17.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・韓国・タイ・シンガポール

(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 378円55銭 1 株当たり中間純利益 金額 25円97銭 1 株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎 中間連結損益計算 書上の中間純利益 5,492百万円 普通株主に帰属 しない金額 — 普通株式に係る 中間純利益 5,492 普通株式の 期中平均株式数 211,488千株	1 株当たり純資産額 414円42銭 1 株当たり中間純利益 金額 27円03銭 1 株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎 中間連結損益計算 書上の中間純利益 5,715百万円 普通株主に帰属 しない金額 — 普通株式に係る 中間純利益 5,715 普通株式の 期中平均株式数 211,451千株	1 株当たり純資産額 406円68銭 1 株当たり当期純利益 金額 48円96銭 1 株当たり当期純利益金額の算定上 の基礎 連結損益計算書上 の当期純利益 10,503百万円 普通株主に帰属 しない金額 150 (うち利益処分による 取締役賞与金) (150) 普通株式に係る 当期純利益 10,353 普通株式の 期中平均株式数 211,479千株
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※7	5,021			2,516			11,002		
2 受取手形	※7	46,001			26,905			29,509		
3 売掛金		169,843			202,698			178,258		
4 たな卸資産		63,113			74,371			68,415		
5 その他の流動資産	※4	24,276			27,471			26,953		
貸倒引当金		△766			△852			△752		
流動資産合計			307,489	78.5		333,111	79.4		313,386	77.4
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 土地	※2	23,725			23,275			23,275		
(2) その他の有形固定 資産	※1	10,580			10,270			10,474		
有形固定資産合計		34,306			33,546			33,749		
2 無形固定資産		480			441			461		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※3	40,221			41,551			47,093		
(2) その他の投資		10,458			11,525			11,218		
貸倒引当金		△1,366			△734			△1,117		
投資その他の資産 合計		49,313			52,341			57,194		
固定資産合計			84,100	21.5		86,329	20.6		91,405	22.6
資産合計			391,590	100.0		419,441	100.0		404,791	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債	※ 7									
1 支払手形		37,228			35,500			34,005		
2 買掛金		85,218			116,231			107,532		
3 短期借入金		57,194			53,244			41,244		
4 賞与引当金		1,630			1,760			1,500		
5 その他の流動負債		31,705			30,017			36,821		
流動負債合計			212,976	54.4		236,753	56.5		221,103	54.6
II 固定負債	※ 2									
1 社 債		—			10,000			10,000		
2 長期借入金		89,275			74,725			74,725		
3 その他の固定負債		9,519			11,792			13,787		
固定負債合計			98,794	25.2		96,517	23.0		98,512	24.4
負債合計			311,771	79.6		333,271	79.5		319,616	79.0
(資本の部)										
I 資本金	※ 2		45,651	11.7		—	—		45,651	11.2
II 資本剰余金										
その他資本剰余金		2			—			2		
資本剰余金合計			2	0.0		—	—		2	0.0
III 利益剰余金										
1 利益準備金		551			—			657		
2 中間(当期)未処分利益		24,928			—			28,501		
利益剰余金合計			25,480	6.5		—	—		29,159	7.2
IV 土地再評価差額金			1,654	0.4		—	—		△16	△0.0
V その他有価証券評価差額金			7,087	1.8		—	—		10,445	2.6
VI 自己株式		△56	△0.0		—	—		△67	△0.0	
資本合計		79,818	20.4		—	—		85,175	21.0	
負債資本合計		391,590	100.0		—	—		404,791	100.0	

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		45,651		—
2 資本剰余金							
その他資本剰余金		—		2		—	
資本剰余金合計			—		2		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		778		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		32,668		—	
利益剰余金合計			—		33,447		—
4 自己株式			—		△74		—
株主資本合計			—		79,026	18.8	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		7,557		—
2 繰延ヘッジ損益			—		△398		—
3 土地再評価差額金	※ 2		—		△16		—
評価・換算差額等 合計			—	—	7,142	1.7	—
純資産合計			—	—	86,169	20.5	—
負債純資産合計			—	—	419,441	100.0	—

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		510,432	100.0		604,960	100.0		1,074,630	100.0
II 売上原価			490,895	96.2		584,557	96.6		1,035,227	96.3
売上総利益			19,536	3.8		20,403	3.4		39,402	3.7
III 販売費及び一般管理費	※ 1		10,249	2.0		11,003	1.8		20,645	1.9
営業利益			9,287	1.8		9,400	1.6		18,757	1.8
IV 営業外収益										
1 受取利息	※ 1	431			466			1,001		
2 受取配当金		664			470			769		
3 為替差益		—			210			—		
4 その他		194	1,289	0.2	148	1,296	0.2	499	2,269	0.2
V 営業外費用	※ 1									
1 支払利息		1,087			1,278			2,297		
2 その他		620	1,707	0.3	328	1,607	0.3	1,164	3,462	0.4
経常利益			8,869	1.7		9,089	1.5		17,564	1.6
VI 特別損失	※ 2									
減損損失		—	—	—	—	—	—	450	450	0.0
税引前中間(当期) 純利益			8,869	1.7		9,089	1.5		17,114	1.6
法人税、住民税 及び事業税		3,103			3,573			6,213		
法人税等調整額		491	3,595	0.7	20	3,594	0.6	894	7,107	0.7
中間(当期)純利益			5,273	1.0		5,495	0.9		10,006	0.9
前期繰越利益			19,654			—			19,654	
中間配当額			—			—			1,057	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			—			—			105	
土地再評価差額金 取崩額			△0			—			3	
中間(当期)未処分 利益			24,928			—			28,501	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越 利益剰余金			
平成18年 3 月31日残高(百万円)	45,651	2	2	657	28,501	29,159	△67	74,746
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				105	△1,163	△1,057		△1,057
取締役賞与金(注)				15	△165	△150		△150
中間純利益					5,495	5,495		5,495
自己株式の取得							△8	△8
自己株式の処分		0	0				0	0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	0	120	4,167	4,287	△7	4,280
平成18年 9 月30日残高(百万円)	45,651	2	2	778	32,668	33,447	△74	79,026

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,445	—	△16	10,428	85,175
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,057
取締役賞与(注)					△150
中間純利益					5,495
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△2,887	△398	—	△3,286	△3,286
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,887	△398	—	△3,286	994
平成18年9月30日残高(百万円)	7,557	△398	△16	7,142	86,169

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 評価基準…原価基準 評価方法…移動平均法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価基準(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 評価基準…原価基準 評価方法…移動平均法 (2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 評価基準…時価基準 (3) たな卸資産 評価基準…低価基準(切放し 方式) 評価方法…移動平均法又は個 別法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価基準(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 同左 (3) たな卸資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価基準(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 同左 (3) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 ただし、賃貸資産の一部につ いては定額法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 (2) 無形固定資産…定額法 なお、償却年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内に おける利用可能期間(5年)に 基づく定額法	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
-----	-----	3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処 理しております。
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権について は貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を、監査役については平成16年6月28日、取締役については平成17年6月29日をもって廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分を、固定負債の「その他の固定負債」として計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 -----	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を、監査役については平成16年6月28日、取締役については平成17年6月29日をもって廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分を、固定負債の「その他の固定負債」として計上しております。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 土地買戻損失引当金 (追加情報) 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、平成17年9月20日に同財団より買戻したことに伴い、「土地買戻損失引当金」を全額取崩しております。	-----	(5) 土地買戻損失引当金 (追加情報) 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、平成17年9月20日に同財団より買戻したことに伴い、「土地買戻損失引当金」を全額取崩しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	6 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 b ヘッジ手段…商品先渡取引 ヘッジ対象…非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 b ヘッジ手段…商品先渡取引 ヘッジ対象…非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-----	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ81百万円減少しております。 なお、当中間会計期間において算定した額を未払金として計上し、「その他の流動負債」に含めて表示しております。	-----
-----	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来 of 資本の部の合計に相当する金額は、86,567百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	-----

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間損益計算書) 前中間会計期間において営業外収益の「為替差益」として区分掲記しておりました為替差損益は、当中間会計期間においては為替差損となり、重要性が小さいため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の当該金額は56百万円であります。	(中間損益計算書) 前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました為替差損益は、当中間会計期間においては「為替差益」となり、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の為替差損の金額は56百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,989百万円 ※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「その他の固定負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,751百万円 ※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「その他の固定負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,371百万円 ※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「その他の固定負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 なお、再評価に係る繰延税金資産について個別に回収可能性を見直した結果、当事業年度末の再評価に係る繰延税金負債が1,666百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
※3 担保資産 取引保証金等として差入れている資産 投資有価証券 3,525百万円	※3 担保資産 取引保証金等として差入れている資産 投資有価証券 4,250百万円	※3 担保資産 取引保証金等として差入れている資産 投資有価証券 4,548百万円
※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後、「その他の流動資産」に含めて表示しております。	※4 同左	-----

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
5 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 3,638百万円 (株) ハローズ 2,574 阪和(香港)有限公司 2,263 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 1,738 阪和泰国(株) 1,017 その他6社 1,362 計 12,596	5 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 2,650百万円 (株) ハローズ 2,577 阪和(香港)有限公司 1,591 阪和貿易(上海)有限公司 1,139 阪和鋼板加工(東莞)有限公司 732 その他6社 2,340 計 11,032	5 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 2,930百万円 (株) ハローズ 2,685 阪和(香港)有限公司 2,290 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 1,596 阪和貿易(上海)有限公司 902 その他6社 1,454 計 11,860
6 受取手形割引高 4,230百万円 -----	6 受取手形割引高 5,296百万円 ※7 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 2,645百万円 支払手形 7,522	6 受取手形割引高 5,902百万円 -----

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1 日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月31日)																										
※ 1 減価償却実施額 有形固定資産 377百万円 無形固定資産 99 -----	※ 1 減価償却実施額 有形固定資産 386百万円 無形固定資産 94 -----	※ 1 減価償却実施額 有形固定資産 765百万円 無形固定資産 199 ※ 2 減損損失 当事業年度において、以下の 資産グループについて減損損 失を計上しております。 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">事業所 又は用途</th><th colspan="2">減損損失</th></tr><tr><th>土地</th><th>計</th></tr><tr><td>千葉県 習志野市</td><td>物流セン ター</td><td>257</td><td>257</td></tr><tr><td>大阪市 住之江区</td><td>物流セン ター</td><td>155</td><td>155</td></tr><tr><td>愛知県 海部郡</td><td>物流セン ター</td><td>30</td><td>30</td></tr><tr><td>三重県 志摩市</td><td>遊休</td><td>6</td><td>6</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>450</td><td>450</td></tr></table> 当社は主として各事業所をグ ループिंगの単位としており ます。 継続的な地価の下落により、 上記各事業所における資産の 帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、減損損失として特別 損失に計上しております。 なお、各資産グループの回収 可能価額は正味売却価額によ り測定し、時価は主として不 動産鑑定評価基準に基づく鑑 定評価額を使用しております。	場所	事業所 又は用途	減損損失		土地	計	千葉県 習志野市	物流セン ター	257	257	大阪市 住之江区	物流セン ター	155	155	愛知県 海部郡	物流セン ター	30	30	三重県 志摩市	遊休	6	6	計		450	450
場所	事業所 又は用途	減損損失																										
		土地	計																									
千葉県 習志野市	物流セン ター	257	257																									
大阪市 住之江区	物流セン ター	155	155																									
愛知県 海部郡	物流セン ター	30	30																									
三重県 志摩市	遊休	6	6																									
計		450	450																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	206,306	17,860	1,779	222,387

(変動事由の概要)

「増加」は、単元未満株主の買取請求に応じたことによるものであります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																	
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び残高相当額 <table><tr><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他の 有形固定 資産</td><td>705</td><td>423</td><td>281</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td><td>150</td><td>67</td><td>83</td></tr><tr><td>計</td><td>855</td><td>490</td><td>364</td></tr></table> ② 未経過支払リース料残高相 当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>169百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>203</td></tr><tr><td>計</td><td>373</td></tr></table> ③ 当中間会計期間に係る支払 リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>98百万円</td></tr><tr><td>減価償却費 相当額</td><td>93</td></tr><tr><td>支払利息 相当額</td><td>4</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額及び支払 利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっておりま す。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との 差額を支払利息相当額と し、各期への配分方法に ついては、利息法によっ ております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありませんので、項目 等の記載は省略しておりま す。	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定 資産	705	423	281	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	150	67	83	計	855	490	364	1年以内	169百万円	1年超	203	計	373	支払リース料	98百万円	減価償却費 相当額	93	支払利息 相当額	4	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び残高相当額 <table><tr><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他の 有形固定 資産</td><td>852</td><td>479</td><td>373</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td><td>146</td><td>88</td><td>58</td></tr><tr><td>計</td><td>998</td><td>567</td><td>431</td></tr></table> ② 未経過支払リース料残高相 当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>138百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>284</td></tr><tr><td>計</td><td>422</td></tr></table> ③ 当中間会計期間に係る支払 リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>100百万円</td></tr><tr><td>減価償却費 相当額</td><td>94</td></tr><tr><td>支払利息 相当額</td><td>5</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額及び支払 利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方 法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定 資産	852	479	373	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	146	88	58	計	998	567	431	1年以内	138百万円	1年超	284	計	422	支払リース料	100百万円	減価償却費 相当額	94	支払利息 相当額	5	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び残高相当額 <table><tr><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他の 有形固定 資産</td><td>849</td><td>483</td><td>365</td></tr><tr><td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td><td>146</td><td>78</td><td>68</td></tr><tr><td>計</td><td>996</td><td>561</td><td>434</td></tr></table> ② 未経過支払リース料残高相 当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>169百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>274</td></tr><tr><td>計</td><td>443</td></tr></table> ③ 当事業年度に係る支払リー ス料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>210百万円</td></tr><tr><td>減価償却費 相当額</td><td>199</td></tr><tr><td>支払利息 相当額</td><td>11</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額及び支払 利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方 法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定 資産	849	483	365	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	146	78	68	計	996	561	434	1年以内	169百万円	1年超	274	計	443	支払リース料	210百万円	減価償却費 相当額	199	支払利息 相当額	11
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																																	
その他の 有形固定 資産	705	423	281																																																																																
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	150	67	83																																																																																
計	855	490	364																																																																																
1年以内	169百万円																																																																																		
1年超	203																																																																																		
計	373																																																																																		
支払リース料	98百万円																																																																																		
減価償却費 相当額	93																																																																																		
支払利息 相当額	4																																																																																		
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																																	
その他の 有形固定 資産	852	479	373																																																																																
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	146	88	58																																																																																
計	998	567	431																																																																																
1年以内	138百万円																																																																																		
1年超	284																																																																																		
計	422																																																																																		
支払リース料	100百万円																																																																																		
減価償却費 相当額	94																																																																																		
支払利息 相当額	5																																																																																		
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																																	
その他の 有形固定 資産	849	483	365																																																																																
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	146	78	68																																																																																
計	996	561	434																																																																																
1年以内	169百万円																																																																																		
1年超	274																																																																																		
計	443																																																																																		
支払リース料	210百万円																																																																																		
減価償却費 相当額	199																																																																																		
支払利息 相当額	11																																																																																		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 2百万円 1年超 2 計 5	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 2百万円 1年超 0 計 2	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 2百万円 1年超 1 計 4

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 377円43銭	1 株当たり純資産額 407円53銭	1 株当たり純資産額 402円09銭
1 株当たり中間純利益 金額 24円94銭	1 株当たり中間純利益 金額 25円99銭	1 株当たり当期純利益 金額 46円61銭
1 株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎	1 株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎	1 株当たり当期純利益金額の算定上 の基礎
中間損益計算書上 の中間純利益 5,273百万円	中間損益計算書上 の中間純利益 5,495百万円	損益計算書上 の当期純利益 10,006百万円
普通株主に帰属 しない金額 —	普通株主に帰属 しない金額 —	普通株主に帰属 しない金額 150
普通株式に係る 中間純利益 5,273	普通株式に係る 中間純利益 5,495	(うち利益処分による 取締役賞与金) (150)
普通株式の 期中平均株式数 211,488千株	普通株式の 期中平均株式数 211,451千株	普通株式に係る 当期純利益 9,856
		普通株式の 期中平均株式数 211,479千株
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、第60期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額 1,057百万円
- ② 1 株当たりの金額 5 円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月 4 日
- ④ 平成18年 9 月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主若しくは
登録質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

